

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月13日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 青木 経一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 青木 経一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社星医療酸器 神奈川事業所  
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)  
株式会社星医療酸器 千葉支店  
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)  
株式会社星医療酸器 埼玉営業所  
(埼玉県北本市荒井四丁目151)  
株式会社星医療酸器 名古屋支店  
(愛知県小牧市大字舟津1298番地)  
株式会社星医療酸器 大阪営業所  
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)  
株式会社星医療酸器 尼崎営業所  
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,469,876	2,571,235	10,434,576
経常利益 (千円)	250,327	266,753	1,269,573
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	166,491	178,133	862,471
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	162,331	170,630	909,375
純資産額 (千円)	11,275,909	12,060,957	11,956,383
総資産額 (千円)	15,130,778	15,817,543	16,068,167
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	50.41	53.93	261.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.3	75.0	73.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の着実な改善が続き、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

医療・介護・福祉業界は、高齢者人口の増加を背景として需要は堅調に推移しておりますが、平成30年度の診療報酬・過誤報酬が改定がされ、医療費適正化と医療機関の機能分化の推進に向けて、引き続き厳しい対応が求められました。

このような環境のもと当社グループは、いち早く医療・介護・福祉等に関わる顧客ニーズの多様化を視野に、状況に即した対応に努め、各種ノウハウの蓄積と営業力の強化を継続してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は2,571百万円（前年同四半期比4.1%増）、連結営業利益は261百万円（前年同四半期比6.1%増）、連結経常利益は、266百万円（前年同四半期比6.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、178百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### 医療用ガス関連事業

当部門は、日帰り手術の増加等医療技術の進歩や医療機関数の減少、DPC（包括医療制度）導入病院の増加などを背景として、医療用酸素ガスの消費量が年々減少傾向にある厳しい事業環境が続きました。このような環境のもと、24時間緊急対応が可能な医療用ガスの供給体制を構築・維持するなど「保安と安定供給」を第一義とした事業運営に徹しつつ、新規顧客の獲得と新しいビジネスモデルの開拓などに取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は822百万円（前年同四半期比1.9%増）、セグメント利益は74百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。

#### 在宅医療関連事業

当部門は、学会への出展や病院内でのPR活動などきめの細かい営業活動を展開し、自社開発の高機能リモコン「パレット」を搭載した酸素濃縮器「WESTELLA（ウイステラ）」は、着実に市場への浸透と新規顧客の獲得を進めることができました。また、利用者数の増加に伴い市場規模の拡大が顕著な「CPAP」（持続陽圧呼吸療法）も好調に推移いたしました。

また、安心・安全で納得のできる質の高い医療の実現と、医療従事者の負担軽減など診療サポートに寄与できるアイテムである「オンライン診療システム」の提供も堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は1,083百万円（前年同四半期比3.9%増）、セグメント利益は133百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

#### 医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、消火設備工事が、顧客ニーズに対応した提案営業活動を積極的に推進し、好調に推移したものの、医療用ガス設備工事は、建築価格の高騰を背景とした計画の中止や延期などから物件数が減少したことに加え、競合他社との受注競争の激化もあったことから低調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は223百万円（前年同四半期比5.9%増）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期比67.8%減）となりました。

#### 介護福祉関連事業

当部門は、介護福祉関連商品のレンタル及び販売部門において、地域包括支援センターや居宅介護支援事業者への継続的な営業強化が奏功し、レンタル売上が順調に推移いたしました。

また、訪問看護・居宅支援事業所は、「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション巣鴨」（東京都文京区）、「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）に続き、「星医療酸器訪問看護・リハビリステーション王子」（東京都北区）を開設し事業基盤を拡充いたしました。さらに、地域へのPR活動強化による認知度アップとスタッフの増員など運営体制の充実が奏功し、順調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は159百万円（前年同四半期比16.4%増）、セグメント利益は28百万円（前年同四半期比68.7%増）となりました。

#### 施設介護関連事業

当部門は、有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）は、24時間看護師常駐、地元医療機関との連携強化などの付加価値サービスの提供を通じて、ご入居者様、ご家族様に「安心と安全」をお届けすることをモットーとした運営管理に徹し、新規ご入居様の確保に努めました。さらに、平成29年より着手した体制再構築活動の成果も発現しつつあり、入居率は改善傾向で推移いたしました。

また、通所介護施設「あしつよ・文京」（東京都文京区）、「あしつよ 巣鴨」（東京都豊島区）、「あしつよ 王子」（東京都北区）は、地元に着したサービスの提供と新たな顧客ニーズの発掘に努め、稼働率アップを図ることができました。

これらの結果、売上高は80百万円（前年同四半期比24.7%増）、セグメント損失は9百万円（前年同四半期セグメント損失19百万円）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は15,817百万円（前連結会計年度末比250百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金が270百万円増加し、受取手形及び売掛金が613百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は3,756百万円（前連結会計年度末比355百万円減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が240百万円、未払法人税等が131百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は12,060百万円（前連結会計年度末比104百万円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金の支払い等により利益剰余金が112百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において研究開発費の支出はございません。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,601,681	3,601,681	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、 単元株式数は100株であります。
計	3,601,681	3,601,681		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		3,601,681		436,180		513,708

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 298,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,297,600	32,976	同上
単元未満株式	普通株式 5,281		同上
発行済株式総数	3,601,681		
総株主の議決権		32,976	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式58株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 7-11-18	298,800		298,800	8.3
計		298,800		298,800	8.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,796,503	8,066,578
受取手形及び売掛金	2,508,225	1,894,316
たな卸資産	77,250	135,780
その他	70,243	95,412
貸倒引当金	3,531	3,191
流動資産合計	10,448,692	10,188,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	705,583	695,183
土地	2,115,749	2,115,749
その他(純額)	1,127,064	1,148,041
有形固定資産合計	3,948,397	3,958,974
無形固定資産	13,657	13,058
投資その他の資産		
投資有価証券	926,106	919,541
その他	733,099	738,779
貸倒引当金	1,785	1,706
投資その他の資産合計	1,657,420	1,656,614
固定資産合計	5,619,474	5,628,647
資産合計	16,068,167	15,817,543
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,956,706	1,716,430
未払法人税等	225,236	93,924
賞与引当金	107,000	161,700
その他	975,650	957,812
流動負債合計	3,264,594	2,929,867
固定負債		
役員退職慰労引当金	475,170	461,610
その他	372,019	365,107
固定負債合計	847,189	826,717
負債合計	4,111,783	3,756,585



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	11,100,549	11,212,626
自己株式	513,025	513,025
株主資本合計	11,537,412	11,649,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,684	214,460
退職給付に係る調整累計額	5,610	4,523
その他の包括利益累計額合計	227,294	218,983
非支配株主持分	191,677	192,483
純資産合計	11,956,383	12,060,957
負債純資産合計	16,068,167	15,817,543

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,469,876	2,571,235
売上原価	1,209,104	1,264,222
売上総利益	1,260,771	1,307,012
販売費及び一般管理費	1,014,202	1,045,358
営業利益	246,569	261,654
営業外収益		
受取利息	860	716
受取配当金	3,298	3,904
仕入割引	539	1,508
その他	950	828
営業外収益合計	5,648	6,957
営業外費用		
支払利息	1,891	1,858
営業外費用合計	1,891	1,858
経常利益	250,327	266,753
特別損失		
固定資産除却損	5	99
特別損失合計	5	99
税金等調整前四半期純利益	250,321	266,654
法人税等	81,837	87,246
四半期純利益	168,484	179,408
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,993	1,274
親会社株主に帰属する四半期純利益	166,491	178,133

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	168,484	179,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,010	7,632
退職給付に係る調整額	1,142	1,145
その他の包括利益合計	6,153	8,777
四半期包括利益	162,331	170,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,961	169,823
非支配株主に係る四半期包括利益	1,370	806

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
支払手形	99,527千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	156,638千円	156,721千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	66,061	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	66,056	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	806,938	1,042,696	211,112	137,222	64,911	2,262,881	206,994	2,469,876
セグメント間の 内部売上高又は 振替高			21,118			21,118		21,118
計	806,938	1,042,696	232,230	137,222	64,911	2,284,000	206,994	2,490,994
セグメント利益 又は損失( )	86,347	114,052	19,250	16,955	19,559	217,046	29,522	246,569

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	217,046
「その他」の区分の利益	29,522
セグメント間取引の消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	246,569

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	施設介護 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	822,538	1,083,282	223,518	159,697	80,933	2,369,970	201,265	2,571,235
セグメント間の 内部売上高又は 振替高			19,440			19,440		19,440
計	822,538	1,083,282	242,958	159,697	80,933	2,389,410	201,265	2,590,676
セグメント利益 又は損失( )	74,860	133,004	6,205	28,608	9,734	232,944	28,710	261,654

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	232,944
「その他」の区分の利益	28,710
セグメント間取引の消去	
四半期連結損益計算書の営業利益	261,654

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円41銭	53円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	166,491	178,133
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	166,491	178,133
普通株式の期中平均株式数(株)	3,303,016	3,302,823

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	66百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月29日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社星医療酸器  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹 原 玄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。